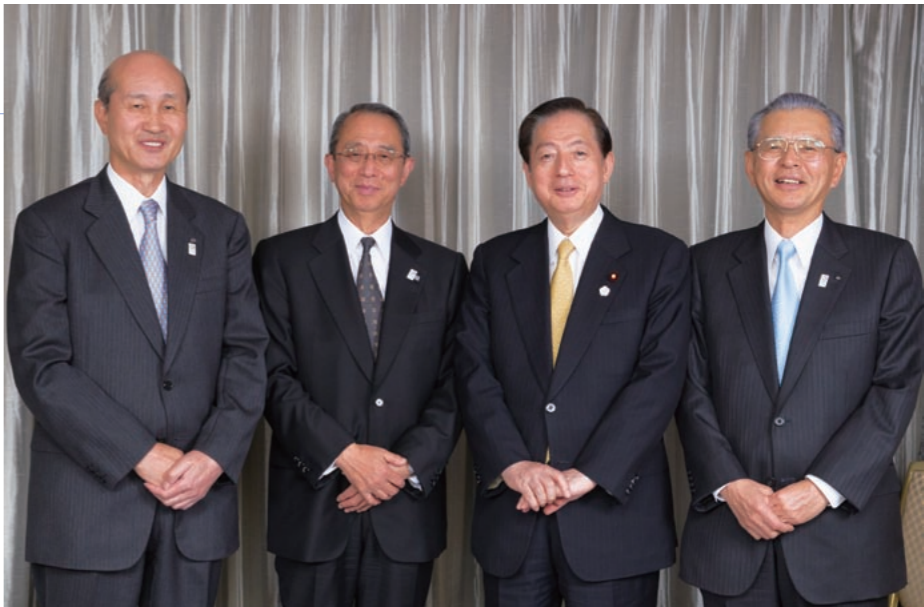


「新しい日本」に向けた国づくりを考える

新しい国土づくり

重責担う建設業

経済の再生、復興、防災・減災に向けて、日本の国土づくりが大きく舵を切り始めた。インフラの老朽化対策や世界の先進都市と競う街づくりも大きなテーマだ。こうした中で新体制が船出した日本建設業連合会(日建連)は、建設業の役割をどのように描いているのか。太田昭宏国土交通大臣(日建連)は、新しい時代の国土形成や公共事業の在り方などとともに展望した。



左から
宮本副会長兼土木本部長、
中村会長、太田大臣、山内
副会長兼建築本部長

復興、防災・減災に力 インフラ老朽化対策も

太田 安倍内閣は経済再生、東北復興、防災・減災を含む危機管理に最優先に取り組み、経済再建では三本の矢によるアベノミクスを展開しています。その中で公共事業は経済活性化や復興を加速させる一番の要であり、国土交通省が担う役割は大変重要と受け止めています。

事な役割を担っています。

東北優先でマンパワー 技能、就労条件を向上

中村 私は「自助努力、自省、自覚」を基本理念に団体活動に取り組んでいます。建設業界はいま厳しい経営環境にあります。この基本理念に基づき、自分たちに何ができるのか、どうすれば課題を解決できるのかを積極的に提案していきます。それが大切な役割であり使命です。四月から日建連では、ここにいる三人が会長、本部長を務める新体制がスタートしました。私は会長として次の三つを最重点課題に活動していくことを考えています。

一つは、東日本大震災からの復興と公共事業の円滑な推進です。労務費や資材価格の高騰などが懸念されますが、各種の政策を踏まえて的確に対応していきます。東北地方での人手不足も各方面で課題になっていますが、協力会社も含めて復興事業に優先的にマンパワーを振り向けていきます。

二つ目は、魅力ある建設産業への環境整備です。技術力で社会に貢献する産業として、建設業者の技能や就労条件の向上に地道に取り組めます。社会保険への加入促進を含め、技能労働者への適切な賃金水準の確保に努めます。業界全体の足腰を弱くする低入札の改善にも取り

組んでいきます。

三つ目は、防災・減災の街づくりや魅力ある国際都市づくりへの貢献です。南海トラフ地震の被害想定では、建物の耐震化率を現状の七九%から一〇〇%に高めれば、被害額が半減すると試算されています。官民が協力して国民や産業の安全を守る対策を強力に実施していく必要があります。東京五輪やリニア新幹線など将来想定される成長に向けたインフラ整備にも貢献していきたいと思えます。

設計と技術開発両翼に 多様なニーズに対応

山内 東日本大震災後、日建連が建築分野で果たすべき役割を徹底的に議論し、昨年春、三つの基本方針から成る「日建連建築宣言」を公表しました。

まずは「安心・安全の建築・街づくりへの貢献」です。建物は災害時に人々の生命と財産を守るシェルターの役割を果たしますが、一九八一年の新耐震基準前に建築された建物が約三割を占め、耐震診断や耐震改修が行われていないものも相当数あります。救難・救護の拠点となる病院などの公共施設や不特定多数が利用する施設の耐震化の推進は喫緊の課題といえます。

次は「低炭素・循環型社会の構築への貢献」です。建物は建築時以上に運用後のエネルギー

命守る新しい公共事業 今年メンテナンス元年



国土交通大臣
太田昭宏
Akhiro Ohta

災・減災、老朽化対策という視点から公共事業を捉え直すと、「命を守る公共事業」というこれからの時代の新しい公共事業の姿が見えてきます。今こそ国土の保守・点検が必要という意味で今年を「メンテナンス元年」と位置づけ、安全・安心なしっかりとしたインフラを未来に残していかなければなりません。

併せて、世界の都市間競争を勝ち抜いていく街づくりも重要なテーマです。経済の成長エンジンとなり得る空港や港湾などの整備、地域の活力を維持・向上させるコンパクトシティやスマートシティを構築していく必要があります。建設産業はこうした新しい国づくりを担う大

四月から新体制が始動 三つの重点課題を推進



日本建設業連合会 会長／
鹿島建設社長
中村満義
Mitsuyoshi Nakamura

消費が大きいため、建物のライフサイクルエネルギーの低減と長寿命化を促進することにより、環境性能を高めていきます。質の高い建物をつくり長く使えるストック型社会を形成することが、地球環境問題への一つの答えになると考えています。

今後、注力すべきは最後の「世界に誇れる未来の建築文化の創造」です。世界の都市間競争が激しくなる中、街の文化的要素に磨きを掛けることで、ビジネスや観光に魅力ある街づくりを進める必要があります。

現場支える人々の努力 魅力ある産業へ育てる

中村 経済再生、復興、防災・減災はまさに国家的課題です。政府・国交省が矢継ぎ早に打ち出している各種施策を踏まえ、建設産業も国や地方自治体、関係諸団体と一致団結して対応していきます。「防災・減災ニューデール」「国土強靱化」の実現に極めて重要な役割と使命を担う建設業ですが、そこでのキーワードはスピードと実行です。業界としてできることを、スピード感を持って実行に移していくことが一番大切と考えています。

公共事業予算の増加とこれによる経済の活性化に伴い、被災地の労務・資機材の不足や労務費の上昇が全国に波及し、事業執行への懸念も生じていますが、国交省の迅速な対策には大変感謝しています。これに応えるためにも、国と力を合わせて早期の復旧・復興、災害に強い国づくりに貢献していきます。

それらを現場で支えるのは地域の建設会社であり、現場で作業に従事する職人の方々です。こうした人たちの使命感や努力で国土づくりが支えられていることを忘れるわけにはいきません。その労に応え、これからの建設産業を担う若い人たちのためにも、建設業を魅力ある産業に育てていかなければなりません。先日、大臣

り、多様化する社会のニーズにスピーディーかつ的確に対応できます。これからも世界トップレベルの耐震・環境技術をはじめとする強みを生かして、三つの基本方針に真正面から取り組み、未来に希望ある社会を引き継いでいきたいと思えます。

国民の安全・安心確保 成長基盤も充実・強化

宮本 東日本大震災や笹子トンネルの事故、さらには世界の都市間競争における日本の都市の低落などを受け、社会基盤整備の重要性がかつてないほど叫ばれています。このため、今後の社会基盤整備のキーワードは、「国民の安全・安心確保」「成長基盤の充実・強化」になると思っています。

日本は世界屈指の災害多発国であり、頻発する地震や台風などに備え、まずもって国民の安全・安心を確保する必要があります。そのためには、予防と減災を実現するためのハード・ソフト両面の対策が欠かせません。大規模地震やゲリラ豪雨による被害が懸念される中、日建連としても予防と減災に注力します。

一方、都市の国際競争力を強化し、更なる成長を次代に引き継ぐためには、成長基盤の充実

よりご要請のありました技能労働者への適切な賃金水準の確保などについても、日建連として思い切った措置を講じ、関係者が一体となってその実現に取り組んでまいります。

日本の都市モデルを輸出 重み増す建設業の役割

太田 全く同感です。誇りある国土の守り手として、若い人たちが職人さんたちが胸を張って働けるような魅力ある建設産業であってほしいと期待しています。私は京都大学「相撲学部」卒業とからかわれますが(笑)、工学部・大学院で土木工学を専攻しました。耐震工学が専門で、阪神・淡路大震災後は全国の学校の耐震化を主導して進めました。建設や土木の仕事に携わる二〇代、三〇代の若い人たちが、日本の未来を

耐震化と省エネ化推進 建築文化の創造に貢献



日本建設業連合会 副会長／
建築本部長／大成建設社長
山内隆司
Takashi Yamauchi

が欠かせません。つまり、道路や空港、港湾といった交通・物流機能の強化を図り、アジアの拠点となるような魅力的な都市を築く必要があるわけです。そうすることで、世界のヒト、モノ、カネが日本のマーケットに集まり、日本に成長機会をもたらすこととなります。

インフラの老朽化対策は、二つのキーワードが重なる部分です。しっかりと維持・管理を行わなければ、国民の安全・安心を脅かし、都市の成長基盤をむしろむくことにもなりかねません。このため、昨年末に新設した「インフラ再生委員会」を通じて、インフラの維持・管理のあり方を提言したいと考えています。

さらには、最新の情報通信技術の活用により、建設生産システムの効率化と品質の更なる向上にも取り組む所存です。

切り開く推進力になってもらいたいと思えます。国土を取り巻く状況は大きく変化しており、日本は今まさに国土のグランドデザインを再構築すべき時期にあります。人口は減少を続け、二〇五〇年には半減する地域が全国の約六六％に達します。労働力も地域によって大きな偏りが生じるでしょう。地方分権や道州制を見据える中で、広域的な道州(県)などの経済・社会のエンジン役となる中核都市を形成していく必要もあります。

これらの課題に留意しながら、新しいグランドデザインを描いていく必要があります。そこでは、コンパクトシティ、特に都市部ではスマートハウスやスマートシティがキーワードになります。この分野でも日本は世界の最先端をいく技術を持っており、これを生かした新しい都市モデルを海外に輸出する日も来るはずですが、防災面では空港や港湾、道路などのリダンダンシー(代替性・多重性)の確保も重要なテーマになります。

建設業は、こうした新しいグランドデザインや新しい時代の公共事業、国土のメンテナンスを担う産業です。その役割はますます重みを増しています。

強い国土つくる投資を インフラ再生委を新設



日本建設業連合会 副会長／
土木本部長／清水建設社長
宮本洋一
Youichi Miyamoto